

**研究拠点形成事業  
平成25年度 実施計画書**

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型 (※)  
(※ 該当しない交流形態を削除してください。)

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関：	長崎大学
ケニア側拠点機関：	国立ケニア海洋・水産研究所

**2. 研究交流課題名**

(和文)： ビクトリア湖の環境保全と水産業振興のための集学的アプローチ  
(交流分野：水産科学 )

(英文)： Multidisciplinary approach for harmonizing aquatic environment / ecosystem  
conservation and fisheries innovation in Lake Victoria, Kenya  
(交流分野： Fisheries Science )

研究交流課題に係るホームページ：

[http://www2.fish.nagasaki-u.ac.jp/FISH/KENKYU/22Matsushita/  
NuFish\\_Kenya/index.html](http://www2.fish.nagasaki-u.ac.jp/FISH/KENKYU/22Matsushita/NuFish_Kenya/index.html)

**3. 採用期間**

平成25年4月1日 ～ 平成28年3月31日  
( 1年度目 )

**4. 実施体制**

**日本側実施組織**

拠点機関：長崎大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・片峰茂

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：水産・環境科学総合研究科・教授・萩原篤志

協力機関：無し

事務組織：長崎大学 (研究国際部研究企画課, 財務部財務管理課, 水産学部支援課)

**相手国側実施組織** (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：ケニア共和国

拠点機関：(英文) Kenya Marine and Fisheries Research Institute (KMFRI)

(和文) 国立ケニア海洋・水産研究所

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

Headquarters・Principle Research Scientist / Deputy Director in-charge of  
Inland Waters・WAKWABI Enock Ombunya

協力機関：（英文）Karatina University

（和文）カラチナ大学

協力機関：（英文）Maseno University

（和文）マセノ大学

経費負担区分（A型）：

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

ビクトリア湖はケニア、タンザニア、ウガンダに囲まれたアフリカ最大の湖で、豊かな水資源と水産資源を湖岸のコミュニティに提供している。この湖では沿岸の開発によって水圏環境の悪化が進み、湖の生物生産に悪影響を与えている。さらに1970年代以降のナイルパーチなどの外来種の移植とこれらを対象とする漁業の活発化が湖の生態系全体に悪影響を及ぼしている。これらの問題は明確かつ重要であるため、これまで多くの国々の大学・研究機関が解決への取り組みを行なっているが、生態系および環境の保全・修復から生態系の持続的な利用、そして湖岸コミュニティの生活水準の向上までをビクトリア湖の持続的な利用として包括的に捉えた例は見当たらない。

そこで本事業は、ビクトリア湖における水産・環境研究をリードしている国立ケニア海洋・水産研究所（KMFRI）をケニアの中核的な拠点機関として選定し、若手の研究者を中心に緊密な連携体制をつくりながら、ビクトリア湖における生態系・環境保全に加えて、持続的な漁業・養殖業の基盤となる学術的な共同研究や各種基盤技術の開発・導入を進める。そしてこれらの取り組みを通じて、ケニアの水産研究をこれから担うことのできる高度の知識・技術を有する若手の研究者の育成に取り組む。

ケニア側との事前協議において、ビクトリア湖の生態系と環境の保全と漁業・養殖業の改善について、導入可能な新たな技術が望まれていることを確認しており、それを踏まえて本事業では下記の事項に重点を置いて KMFRI との共同研究を推進し、ビクトリア湖の生態系・環境保全と漁業・養殖業の持続的展開に関する学術基盤を形成する。

- （1）持続的な漁業・養殖業展開の基盤となるビクトリア湖の生態系と環境の保全・修復技術の研究
- （2）生物資源利用の持続性確保のための漁業技術の改善および新規技術の導入
- （3）養殖技術の高度化とその基盤となる生物学的技法の確立
- （4）水産食品の高付加価値化のための研究開発

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成25年度から開始。

## 7. 平成25年度研究交流目標

協力体制の構築：上記「5.」で挙げた4つの研究課題の研究担当者を含む研究者6名をケニアに派遣してフィールド研究の進め方について協議し、研究協力体制を固める。また実際に現地視察、データ収集等に着手する。

学術的観点：現地での協議では、研究課題ごとに合意形成を行うとともに既往の知見と既存データの収集を開始する。こうした知見やデータには公表されていなかったり、日本国内では入手できないものも含まれており、これらをレビューして今後の学術研究に活用する意義は大きい。

若手研究者育成：KMFRIの若手研究者4名を長崎大学に招請し、それぞれの課題に取り組むために必要となる基本的な調査・実験・解析方法等に関する研修を行う。

## 8. 平成25年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成27年度
研究課題名	<p>(和文) 持続的な漁業・養殖業展開の基盤となるビクトリア湖の生態系・環境保全・修復技術の研究</p> <p>(英文) Studies on conservation and restoration of aquatic environment of Lake Victoria for achieving sustainable fishing and aquaculture</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 中田英昭・長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科・教授</p> <p>(英文) Hideaki Nakata・Graduate School of Fisheries Science and Environmental Studies・Professor</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(英文) Johnson M. Kazungu・Kenya Marine and Fisheries Research Institute (KMFRI)・Executive Director</p>				
参加者数	日本側参加者数	4名			
	(ケニア)側参加者数	3名			
25年度の 研究交流活動 計画	<p>代表者と担当者がケニアを訪問し、研究体制の確立を行うとともに研究計画を明確にする。また滞在中に、現地視察を行うとともに既往の知見と既存データ収集を開始する。</p> <p>さらに、課題に関係する KMFRI の若手研究者1名を長崎大学に招請し、それぞれの課題に取り組むために必要となる基本的な調査・実験・解析方法等に関する研修を行う。</p>				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>研究体制が確立されるとともに、両国の研究者が合意したビクトリア湖の環境保全を行うために着手すべき事項が明確になり、研究活動が活性化される。</p> <p>若手研究者が研修を受けることにより、ケニア側の科学技術レベルの向上が図られるとともに、日本の研究状況が把握されることにより今後の研究・交流活動がより円滑に実施されることが期待できる。</p>				

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-2	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成27年度
研究課題名	<p>(和文) 生物資源利用の持続性確保のための漁業技術の改善および新規技術の導入</p> <p>(英文) Research and development of innovative fishing technologies to secure sustainable use of fisheries resources</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 松下吉樹・長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科・教授</p> <p>(英文) Yoshiki Matsushita・Graduate School of Fisheries Science and Environmental Studies・Professor</p>				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	<p>(英文) Wakwabi Enock Ombunya・Kenya Marine and Fisheries Research Institute (KMFRI)・Principle Research Scientist / Dupty Director in-charge of Inland Waters</p>				
参加者数	日本側参加者数	2名			
	(ケニア)側参加者数	4名			
25年度の 研究交流活動 計画	<p>代表者がケニアを訪問し、研究体制の確立を行うとともに研究計画を明確にする。また滞在中に、現地視察を行うとともに既往の知見と既存データ収集を開始する。特にビクトリア湖の水産資源の現存量把握と漁業の実態については報告も少なく、どのような手法で実施されているか不明であるため、これらの情報収集に尽力する。</p> <p>さらに、課題に関する KMFRI の若手研究者1名を長崎大学に招請し、それぞれの課題に取り組むために必要となる基本的な調査・実験・解析方法等に関する研修を行う。</p>				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>研究体制が確立されるとともに、両国の研究者が合意したビクトリア湖の持続的な漁業を実践するために着手すべき事項が明確になり、研究活動が活性化される。</p> <p>若手研究者が研修を受けることにより、ケニア側の科学技術レベルの向上が図られるとともに、日本の研究状況が把握されることにより今後の研究・交流活動がより円滑に実施されることが期待できる。</p>				

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-3	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成27年度
研究課題名	(和文) 養殖技術の高度化とその基盤となる生物学的技法の確立 (英文) Establishment of basis of biotechnology for innovative aquaculture				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 萩原篤志・長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科・教授 (英文) Atsushi Hagiwara・Graduate School of Fisheries Science and Environmental Studies・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Harrison K. Charo・Kenya Marine and Fisheries Research Institute (KMFRI)・Assistant Director of Aquaculture Research and Development Division				
参加者数	日本側参加者数	2名			
	(ケニア)側参加者数	3名			
25年度の 研究交流活動 計画	代表者と担当者がケニアを訪問し、研究体制の確立を行うとともに研究計画を明確にする。また滞在中に、現地視察を行うとともに既往の知見と既存データ収集を開始する。 さらに、課題に関係する KMFRI の若手研究者1名を長崎大学に招請し、採卵、種苗生産、養成等の課題に取り組むために必要となる基本的な調査・実験・解析方法等に関する研修を行う。				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	研究体制が確立されるとともに、両国の研究者が合意したビクトリア湖の養殖業を振興するために着手すべき事項が明確になり、研究活動が活性化される。 若手研究者が研修を受けることにより、ケニア側の科学技術レベルの向上が図られるとともに、日本の研究状況が把握されることにより今後の研究・交流活動がより円滑に実施されることが期待できる。				

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-4	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成27年度
研究課題名	(和文) 水産食品の高付加価値化のための研究開発 (英文) Studies on food technology for value adding of fisheries products				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 荒川修・長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科・教授 (英文) Osamu Arakawa・Graduate School of Fisheries Science and Environmental Studies・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Ojwang William・Kenya Marine and Fisheries Research Institute (KMFRI)・Director, Kisumu Research Centre (Coordinator of Fisheries Program)				
参加者数	日本側参加者数	3名			
	(ケニア)側参加者数	1名			
25年度の 研究交流活動 計画	代表者がケニアを訪問し、研究体制の確立を行うとともに研究計画を明確にする。また滞在中に、現地視察を行うとともに既往の知見と既存データ収集を開始する。 さらに、課題に関係する KMFRI の若手研究者1名を長崎大学に招請し、それぞれの課題に取り組むために必要となる基本的な調査・実験・解析方法等に関する研修を行う。				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	研究体制が確立されるとともに、両国の研究者が合意したビクトリア湖産水産食品の高付加価値化のために着手すべき事項が明確になり、研究活動が活性化される。 若手研究者が研修を受けることにより、ケニア側の科学技術レベルの向上が図られるとともに、日本の研究状況が把握されることにより今後の研究・交流活動がより円滑に実施されることが期待できる。				

8-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—  
平成25年度はセミナーを計画していない。

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

平成25年度は実施しない。

9. 平成25年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣	日本 〈人／人日〉	ケニア 〈人／人日〉	〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		6/60 ( 4/28 )	( )	6/60 ( 4/28 )
ケニア 〈人／人日〉	4/80 ( )		( )	4/80 ( 0/0 )
〈人／人日〉	( )	( )		0/0 ( 0/0 )
合計 〈人／人日〉	4/80 ( 0/0 )	6/60 ( 4/28 )	0/0 ( 0/0 )	10/140 ( 4/28 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。（なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。）

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。（合計欄は（ ）をのぞいた人数・人日数としてください。）

9-2 国内での交流計画

4/12 〈人／人日〉
-------------



10. 平成25年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	200,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,000,000	
	謝金	1,040,000	
	備品・消耗品購入費	920,000	
	その他の経費	640,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	0	
	計	6,800,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		680,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		7,480,000	